



## 平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月10日

上場会社名 株式会社 Olympicグループ 上場取引所 東  
 コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金澤 良樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 木住野 福寿 TEL 042-300-7200  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	26,906	△1.7	265	△13.6	232	△18.0	190	△4.0
29年2月期第1四半期	27,361	2.0	307	290.6	284	—	198	—

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 193百万円 (△29.6%) 29年2月期第1四半期 274百万円 (129.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	8.29	—
29年2月期第1四半期	8.63	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	71,525	24,563	34.3	1,069.30
29年2月期	69,072	24,714	35.8	1,075.88

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 24,563百万円 29年2月期 24,714百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,700	0.1	650	7.1	550	5.9	350	2.9	15.24
通期	109,000	0.7	1,200	43.1	1,000	50.3	600	—	26.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	23,354,223株	29年2月期	23,354,223株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	382,457株	29年2月期	382,457株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	22,971,766株	29年2月期1Q	22,971,858株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和政策の継続により企業収益や雇用等の改善が一段と進んだものの、米国新政権の動向や英国のEU離脱をめぐる欧州情勢、中東・東アジアの地政学的リスクなど、世界経済全体での先行きは依然として不透明な状況で推移してまいりました。

一方、小売業界におきましては、社会保障等の将来への不安感や消費者物価の上昇等の影響もあり、個人消費におきましては節約志向は変わらず、さらに同業他社だけでなく、異業種・異業態との競合、価格競争は激化しており、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境のなか、当社グループでは「フード」「ディスカウント」「専門店」の3つの業態を柱として、ニーズの変化や地域特性に応じた様々な店舗スタイルで、臨機応変な事業展開を継続するとともに、競争力を強化してまいりました。

フード事業におきましては、ご来店いただいたお客様に、食の安全とおいしさと安さについて満足していただくために、生鮮3品・デリカ・ベーカリーを強化するとともに、大規模改装を実施した店舗についてはフードコート「PICCOLY」、自家焙煎のコーヒーショップ「GRAIN COFFEE ROASTER」、ソムリエが常駐するワイン専門店「Olympic CELLAR」など、特徴ある商品の提供と、来店して楽しい店づくりにも力を注いでまいりました。

また、ディスカウント事業におきましては、日用消耗品を中心としてディスカウント店本来の良さをアピールしつつ、競合店より必ず1円でもお安く提供することを徹底してまいりました。

専門店事業である、自転車専門店「Cycle Olympic」、ペット専門店「Your Petia」、DIY・ガーデニング専門店「おうちDEPO」、靴専門店「Shoes Forest」におきましては、専門性の強化を進めるとともに業容の拡大にも努めており、平成29年4月に自転車の修理・整備サービスに特化した新業態の店舗「サイクルオリンピック祖師谷店」を出店するなど、高い修理技術を有する、地域特性に合わせた店づくりを始めております。

また、組織面におきましては、ショッピングセンターの運営と店舗開発を行なう連結子会社である㈱データプランを平成29年3月1日をもって当社(㈱Olympicグループ)が吸収合併し、経営の効率化を図りました。

今後におきましても、事業環境の変化に機敏に対応していくため、会社組織・事業分類の再編成を進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高に営業収入を加えた営業収益は、269億6百万円(前年同四半期比1.7%減)となり、営業利益は2億65百万円(前年同四半期比13.6%減)、経常利益は2億32百万円(前年同四半期比18.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億90百万円(前年同四半期比4.0%減)となりました。

なお、当社グループは、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億53百万円増加し、715億25百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに商品が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億4百万円増加し、469億62百万円となりました。これは主に買掛金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億51百万円減少し、245億63百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した反面、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、平成29年4月12日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,606	5,718
受取手形及び売掛金	638	835
商品	12,628	12,964
その他	2,187	2,113
貸倒引当金	△38	△33
流動資産合計	19,021	21,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,396	12,322
土地	14,556	14,556
その他(純額)	1,968	2,111
有形固定資産合計	28,921	28,991
無形固定資産	1,348	1,306
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,368	15,219
その他	4,355	4,358
投資その他の資産合計	19,723	19,577
固定資産合計	49,993	49,875
繰延資産	57	51
資産合計	69,072	71,525
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,185	11,443
短期借入金	16,945	17,363
未払法人税等	104	82
賞与引当金	278	469
賃借契約損失引当金	22	13
その他	3,274	3,363
流動負債合計	29,810	32,736
固定負債		
社債	2,812	2,569
長期借入金	9,635	9,589
資産除去債務	428	430
その他	1,671	1,637
固定負債合計	14,547	14,226
負債合計	44,357	46,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	4,687	4,533
自己株式	△292	△292
株主資本合計	24,171	24,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	546
その他の包括利益累計額合計	543	546
純資産合計	24,714	24,563
負債純資産合計	69,072	71,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	25,740	25,236
売上原価	18,248	17,639
売上総利益	7,492	7,597
営業収入	1,620	1,669
営業総利益	9,113	9,267
販売費及び一般管理費	8,805	9,001
営業利益	307	265
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	4	4
債務受入益	20	14
貸倒引当金戻入額	19	4
その他	25	18
営業外収益合計	81	53
営業外費用		
支払利息	85	78
その他	18	7
営業外費用合計	104	86
経常利益	284	232
特別損失		
固定資産除却損	12	6
減損損失	5	20
特別損失合計	18	27
税金等調整前四半期純利益	265	205
法人税、住民税及び事業税	70	56
法人税等調整額	△3	△41
法人税等合計	67	15
四半期純利益	198	190
親会社株主に帰属する四半期純利益	198	190

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	198	190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	3
その他の包括利益合計	76	3
四半期包括利益	274	193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274	193

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結累計期間において、連結子会社でありました㈱データプランにつきましては、当社が平成29年3月1日をもって吸収合併したことにより同社が消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。